

平成30年8月期 第3四半期決算短信(日本基準)(非連結)

平成30年7月9日

上場会社名 株式会社コジマ

上場取引所 東

コード番号 7513 URL <http://www.kojima.net/>

代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長 (氏名) 木村 一義

問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員経営企画本部長 (氏名) 荒川 忠士

TEL 03-6907-3113

四半期報告書提出予定日 平成30年7月12日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年8月期第3四半期の業績(平成29年9月1日～平成30年5月31日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年8月期第3四半期	180,116	6.1	2,451	138.0	2,671	77.4	1,916	183.6
29年8月期第3四半期	169,711	2.1	1,030	62.3	1,505	449.5	675	

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年8月期第3四半期	24.60	
29年8月期第3四半期	8.68	

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年8月期第3四半期	105,446	40,814	38.7
29年8月期	103,298	38,901	37.7

(参考)自己資本 30年8月期第3四半期 40,814百万円 29年8月期 38,901百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年8月期		0.00		0.00	0.00
30年8月期		0.00			
30年8月期(予想)					

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

平成30年8月期の配当金は未定であります。

3. 平成30年8月期の業績予想(平成29年9月1日～平成30年8月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	242,000	4.0	3,800	38.4	4,000	24.4	2,200	6.9	28.24

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年8月期3Q	77,912,716 株	29年8月期	77,912,716 株
期末自己株式数	30年8月期3Q	919 株	29年8月期	919 株
期中平均株式数(四半期累計)	30年8月期3Q	77,911,797 株	29年8月期3Q	77,911,797 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等につきましては、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期貸借対照表	3
(2) 四半期損益計算書	5
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	6
(会計方針の変更)	6
(会計上の見積りの変更)	6
(持分法損益等)	6
(追加情報)	6
(セグメント情報等)	6
(重要な後発事象)	6
3. 補足情報	7
生産、受注及び販売の状況	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期累計期間（平成29年9月1日から平成30年5月31日まで）におけるわが国経済は、緩やかに景気が回復しております。企業収益及び雇用情勢は改善が続いており、個人消費は持ち直しております。

当家電小売業界における売上は、スマートフォン、ゲーム機が好調に推移したことに加え、洗濯機、冷蔵庫、エアコン等が堅調に推移し、掃除機、デジタルカメラ、パソコン、理美容等がやや低調であったものの、総じて堅調に推移しました。

このような状況の中、当社は、「お客様第一主義を実践し、最高のサービスをお客様に提供することで社会に貢献する」の企業理念のもと、「お客様の暮らしを『より快適に』『より便利に』『より楽しく』します。くらし応援コジマ」をスローガンに掲げ、ビックカメラとの統合効果を最大限に発揮し、企業価値の向上に取り組んでおります。

ビックカメラグループの幅広い取扱い商品を強みに、売場の拡充や専門性の向上に取り組み、モノからコト軸への提案を進め、更には、お客様に体験価値や満足感を感じていただける展示・接客の充実に努めております。

また、快適・便利・楽しいをテーマにした参加型イベントの開催や、社員が直接お客様宅を訪問し困り事を解決する「コジマくらし応援」のサービスメニュー拡充、デジタル商品を中心に買取・購入後のサポートを充実した「サービスサポートカウンター」の設置店舗拡大など、コジマ独自の試みにより、皆様に喜んでいただける店舗づくりに取り組んでおります。なかでも店頭イベント「ミニ四駆大会」では、従来の中学生以下のジュニアクラスに加え、今期から高校生以上のオープンクラスを新設するなど、お客様の声にお応えすることで、より多くの方々に参加いただいております。

更に、平成30年3月13日にインターネット通販において、電子領収書サービスを開始するなど、お買物がもっと便利になる仕組みづくりも進めております。

店舗展開におきましては、平成30年4月26日に「コジマ×ビックカメラ Corowa甲子園店」（兵庫県西宮市）を開店、5月26日に「コジマ×ビックカメラ 四日市店」を移転し、新たに「コジマ×ビックカメラ アピタ四日市店」（三重県四日市市）として開店しました。一方、「NEW成田店」（千葉県成田市）を閉店し、スクラップ&ビルドを進め、平成30年5月末現在の店舗数は140店舗となりました。

なお、平成30年6月15日には、「コジマ×ビックカメラ イオンモールいわき小名浜店」（福島県いわき市）を開店しました。

また、ビックカメラ流の体験提案型の売場や豊富な商品を扱う「コジマ×ビックカメラ店」への転換を引き続き進め、既に改装を終えた店舗につきましても、ご来店いただいたお客様の声を店舗づくりに反映し、「生活者目線」と「鮮度」にこだわり、更なる進化を目指すことにより、新たな店舗網の構築に取り組んでおります。

以上の結果、当第3四半期累計期間の売上高は1,801億16百万円（前年同期比6.1%増）、営業利益は24億51百万円（前年同期比138.0%増）、経常利益は26億71百万円（前年同期比77.4%増）、四半期純利益は19億16百万円（前年同期比183.6%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期会計期間末の総資産は、前事業年度末に比べ21億48百万円増加（前事業年度末比2.1%増）し、1,054億46百万円となりました。主な要因は、繰延税金資産（固定）の減少6億24百万円があったものの、現金及び預金の増加6億77百万円、売掛金の増加16億19百万円、建物の増加3億93百万円によるものであります。

当第3四半期会計期間末の負債合計は、前事業年度末に比べ2億35百万円増加（前事業年度末比0.4%増）し、646億32百万円となりました。主な要因は、短期借入金の減少45億円、店舗閉鎖損失引当金（固定）の減少5億49百万円があったものの、買掛金の増加50億20百万円、1年内返済予定の長期借入金と長期借入金の増加3億36百万円によるものであります。

当第3四半期会計期間末の純資産合計は、前事業年度末に比べ19億13百万円増加（前事業年度末比4.9%増）し、408億14百万円となりました。主な要因は、四半期純利益（純資産の増加）19億16百万円によるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成30年4月6日の「平成30年8月期通期業績予想の修正に関するお知らせ」で公表いたしました通期の業績予想に変更はありません。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成29年8月31日)	当第3四半期会計期間 (平成30年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,513	2,190
売掛金	9,101	10,721
商品	42,819	43,081
貯蔵品	197	191
前払費用	1,121	1,152
未収入金	1,328	1,391
繰延税金資産	1,864	2,228
その他	572	490
貸倒引当金	△231	△223
流動資産合計	58,287	61,223
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	10,257	10,651
土地	8,896	8,896
その他（純額）	2,099	2,233
有形固定資産合計	21,253	21,781
無形固定資産		
その他	947	917
無形固定資産合計	947	917
投資その他の資産		
前払年金費用	2,154	2,155
長期前払費用	838	766
繰延税金資産	4,851	4,226
差入保証金	14,355	13,812
その他	654	615
貸倒引当金	△44	△52
投資その他の資産合計	22,809	21,524
固定資産合計	45,010	44,223
資産合計	103,298	105,446

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成29年8月31日)	当第3四半期会計期間 (平成30年5月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	10,249	15,269
短期借入金	14,500	10,000
1年内返済予定の長期借入金	15,820	1,913
リース債務	476	427
未払金	3,328	3,436
未払法人税等	658	345
前受金	2,538	2,759
賞与引当金	901	1,388
ポイント引当金	1,614	1,812
店舗閉鎖損失引当金	336	720
資産除去債務	112	288
その他	1,628	1,502
流動負債合計	52,166	39,864
固定負債		
長期借入金	1,731	15,975
リース債務	1,160	1,032
商品保証引当金	1,436	1,033
店舗閉鎖損失引当金	1,256	706
資産除去債務	4,497	4,336
長期リース資産減損勘定	455	—
その他	1,692	1,683
固定負債合計	12,230	24,767
負債合計	64,396	64,632
純資産の部		
株主資本		
資本金	25,975	25,975
資本剰余金	15,913	15,913
利益剰余金	△3,050	△1,134
自己株式	△0	△0
株主資本合計	38,836	40,753
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	64	60
評価・換算差額等合計	64	60
純資産合計	38,901	40,814
負債純資産合計	103,298	105,446

(2) 四半期損益計算書
(第3四半期累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期累計期間 (自平成28年9月1日 至平成29年5月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成29年9月1日 至平成30年5月31日)
売上高	169,711	180,116
売上原価	124,647	131,640
売上総利益	45,063	48,475
販売費及び一般管理費	44,033	46,023
営業利益	1,030	2,451
営業外収益		
受取利息	71	62
受取配当金	4	4
受取手数料	81	114
補助金収入	503	248
その他	60	46
営業外収益合計	721	475
営業外費用		
支払利息	178	153
支払手数料	45	82
その他	21	19
営業外費用合計	245	256
経常利益	1,505	2,671
特別利益		
固定資産売却益	0	0
投資有価証券売却益	0	—
特別利益合計	0	0
特別損失		
固定資産除却損	32	63
減損損失	64	—
リース解約損	22	10
店舗閉鎖損失引当金繰入額	244	132
特別損失合計	364	206
税引前四半期純利益	1,141	2,465
法人税、住民税及び事業税	101	285
法人税等調整額	364	262
法人税等合計	465	548
四半期純利益	675	1,916

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更)

該当事項はありません。

(持分法損益等)

当社は関連会社を有していないため、該当事項はありません。

(追加情報)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

当社には、音響映像商品・家庭電化商品・情報通信機器商品等の物品販売業部門以外の重要なセグメントがないため、セグメント情報の記載を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

3. 補足情報

生産、受注及び販売の状況

品目別売上高

品目別		当第3四半期累計期間 (自平成29年9月1日 至平成30年5月31日)		
		売上高 (百万円)	構成比 (%)	前年同期比増減率 (%)
音響映像商品	カメラ	5,692	3.2	9.2
	テレビ	14,047	7.8	6.1
	レコーダー・ビデオカメラ	4,821	2.7	3.5
	オーディオ	3,179	1.8	0.0
	その他	3,787	2.1	14.5
	小計	31,528	17.6	6.5
家庭電化商品	冷蔵庫	14,253	7.9	5.5
	洗濯機	13,830	7.7	9.2
	調理家電	11,749	6.5	0.5
	季節家電	17,337	9.6	6.1
	理美容家電	9,153	5.1	0.4
	その他	15,045	8.4	△4.3
	小計	81,370	45.2	2.9
情報通信機器商品	パソコン本体	12,635	7.0	0.1
	パソコン周辺機器	5,335	3.0	9.2
	パソコンソフト	604	0.3	7.2
	携帯電話	18,747	10.4	18.7
	その他	11,036	6.1	0.7
	小計	48,358	26.8	7.9
その他の商品	ゲーム	5,116	2.8	47.0
	時計	332	0.2	2.8
	スポーツ用品	691	0.4	80.5
	玩具	2,136	1.2	8.0
	医薬品・日用雑貨	998	0.5	13.0
	工事(住設含む)	3,192	1.8	△4.3
	その他	4,870	2.7	13.5
	小計	17,337	9.6	18.1
物品販売事業		178,595	99.2	6.2
その他の事業		1,520	0.8	△2.9
合計		180,116	100.0	6.1

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。